

アジアインフラ投資銀行（AIIB）への 参加要因について

小山直則

（台湾・淡江大学日本政経研究所助理教授）

【要約】

本稿では、AIIBへの参加の意思決定について、経済的な要因を中心にプロビット分析を用いて議論した。本稿では、以下のことが明らかにされた。第1に、実質GDPが高い国ほど、AIIBへの参加確率が高まるということである。第2に、対中輸出依存度が高い国ほど、AIIBへの参加確率が高まるということである。第3に、中国との距離は、AIIBへの参加確率に対して統計的に有意ではないということが明らかになった。第4に、中国とのガバナンスの格差は、AIIBへの参加確率に対して統計的に有意ではないということである。第5に、中国のODAは、AIIBへの参加確率に対して統計的に有意ではなかった。第6に、地域的には、東アジア・太平洋地域、欧州・中央アジア地域、中東・北アフリカ地域の参加確率が、南北アメリカ大陸に比べて高くなっているということがわかった。

キーワード：アジアインフラ投資銀行（AIIB）、参加要因、クロスセクション分析、プロビット分析

一 序

2014年10月24日にアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank、AIIB）が中国主導で設立された。AIIBに先立って、2014年7月15日に新開発銀行（New Development Bank、BRICS銀行）がBRICSの5ヵ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）によって設立されている。これらの国際金融機関は、世界銀行（World Bank）、IMF（International Monetary Fund、国際通貨基金）、ADB（Asian Development Bank、アジア開発銀行）を補完または代替するものと理解されている。TPP（Trans-Pacific Partnership、環太平洋戦略的経済連携協定）参加国のうち、米国、日本、カナダは不参加を表明したが、欧州の主要国（イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等）が参加を表明した。

中国主導のAIIB設立について、様々な背景が議論されている。第1に、中国国内における貯蓄超過が挙げられている（Reisen, H. (2015a, 2015b)）¹。第2に、アジアの新興国・開発途上国におけるインフラニーズによるものがあるとされている（河合正弘(2015)、宗永健作(2015)）²。第3に、中国は、対外援助によるインフラ整備とそれによって誘発される民間企業の海外進出（直接投資）を並行して行う戦略をとっていることが挙げられている（日本国際問題研究所

¹ Reisen, H., "Alternative Multilateral Development Banks and Global Financial Governance," *International Organisations Research Journal*, 10(2), pp. 1-10, (2015a).

Reisen, H., "Will the AIIB and the NDB Help Reform Multilateral Development Banking?" *Global Policy*, 6(3), pp. 297-304, (2015b).

² 河合正弘「中国が主導する「アジアインフラ投資銀行」 ビジョンもガバナンスもなき実態」WEDGE REPORT. (2015年1月6日) (<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/4566?page=3>、2016年3月20日閲覧)。宗永健作「AIIB：アジアインフラ投資銀行設立をめぐる動き」『戦略研レポート』、(2015)。

(2012))³。中国の対外援助によるインフラ融資では限度があるが、AIIBの形にすれば、中国の出資分以上の投融資が可能となり（宗永健作(2015)）⁴、中国企業のさらなる海外進出を可能とすると考えられている。第4に、2013年に発表された中国の一带一路構想が背景にあるとされている。これは、中国とアジア、ユーラシア各国を結ぶ陸上ルートや、対中貿易のための港湾設備などの海上ルートを建設する構想である。これは、中国の対外援助によるインフラ整備と関連するものと考えられている（Nataraj, G. and Sekhani, R. (2015), Johnson, P. (2015), Hali, S. M., Shukui, T. and Iqbal, S. (2015), Simeon, D. and Miner, D., eds. (2016)）⁵。

AIIB設立を問題視する議論が多く出されている。河合正弘（2015）は、AIIBのビジョン・理念、ガバナンス、融資政策・条件、ドナー間の協調の4つの問題点を指摘している。河合正弘（2015）は、AIIBのビジョン・理念について、ADBは、開発途上国の経済発展の成果がすべての国や人々に波及するような包括的な成長（inclusive growth）、環境と調和のとれた持続可能な成長（environmentally sustainable growth）、さらに、地域経済統合（regional integration）を

³ 日本国際問題研究所「中国の対外援助」（2012）（http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_China/H23_China_AllReports.pdf、2016年4月30日閲覧）。

⁴ 宗永健作（2015）、前掲書。

⁵ Nataraj, G. and Sekhani, R., “China’s One Belt One Road.” *Economic & Political Weekly*, No. 49, pp. 67-71, (2015).

Johnson, P., “The “One Belt, One Road” Policy—History, Trends and Possibilities,” *Confucius Institute Symposium*, (2015).

Hali, S. M., Shukui, T. and Iqbal, S., “One Belt and One Road: Impact on China-Pakistan Economic Corridor,” *Strategic Studies*, (2015).

Simeon, D. and Miner, D., eds., *China’s Belt and Road Initiative: Motives, Scope, and Challenges*, Peterson Institute for International Economics, (2016).

ビジョンとして掲げているが（ADB, 2008）、AIIBは「インフラを通してどのようなアジアを実現させようとしているのか、明らかでない」と述べている⁶。河合正弘（2015）は、ガバナンスの問題について、「中国が最大の出資国になり、その議決権シェアは最大50%と突出」しており、「中国は援助予算総額を増やさずに援助効果を倍増させ、かつAIIBを対アジア外交強化のために用いることができる」ことに関して懸念を述べている。河合正弘（2015）は、融資政策・条件について、インフラ事業における環境保全、住民の立ち退きなどをめぐる人的・社会的保全の基準、腐敗・汚職のない調達の方法が実現できるかどうかについて疑念を表明している。河合正弘（2015）は、ドナー間の協調について、「国際金融機関や二国間援助機関などドナー間の協調は、受け手である新興国・途上国にとって、取引コストを削減し、重複を避け、相乗効果（シナジー）を生み出すというメリット」があると主張している。しかし、AIIBが世界銀行やADBと協調が失われると、環境や住民への影響を無視した「非生産的な基準引き下げ競争」につながる可能性があるとして述べている。湊直信（2015）は、世界銀行のガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators）を用いて、中国の言論の自由、政治的安定や法の支配に関する指標の低さを指摘し、中国がAIIBを運営する上でのガバナンス上の問題を提起している⁷。上久保誠人（2015）は、「AIIBの経営を内部から監督する」という意味と、「資源開発、インフラ整備に日本企業が貢献できることは少なくない」という観点から、日本がAIIB

⁶ Asian Development Bank, “Strategy 2020: Long-Term Strategic Framework of the Asian Development Bank, 2008-2020,” (<http://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/32121/strategy2020-print.pdf>, Accessed 30 April 2016), (2008).

⁷ 湊直信「G20新興国のガバナンスと金融～アジアインフラ投資銀行（AIIB）を例に～」『News Letter 国際通貨研究所』No. 15、(2015)。

に参加し、イギリスと協力することの意義を述べている⁸。既存研究は、以上のように、AIIBの国際金融機関としての問題点、既存の国際金融機関との関係、さらに、日本の参加問題などを中心に議論している。AIIBへの参加の意思決定に関する議論は、まだ、存在しないように思われる。本稿では、AIIBへの参加の意思決定に関する分析について、重力モデルを基礎にしたプロビット分析（Probit Analysis）を用いて分析する。

本稿の目的は、AIIBへの参加が参加国のどのような経済的な要因によって決定されるのかを重力モデルを用いて分析することである。本稿では、182カ国のクロスセクション・データを用いて、AIIBへの参加要因を分析する。推計に用いるデータは、1996-2013年の18年間の平均値を用いた。中国の顕著な経済発展は、1990年代半ば以降であるから、この期間に分析の焦点を当てた。推計方法は、AIIBへの参加の有無を被説明変数とするプロビット分析を用いて分析する。

二 参加要因の分析

1 プロビット分析

本項では、AIIBへの参加要因を分析する推計方法について説明する。本稿では、AIIBへの参加の意思決定に関する分析について、重力モデルを用いる。重力モデルは、所得や距離などを説明変数として、国際貿易や直接投資などの決定要因の分析においてよく用いられている。重力モデルを基礎にして、当該国の相手国との貿易や直接投資の有無を被説明変数とするプロビット分析の議論は多数存在

⁸ 上久保誠人「英国はなぜ西側で一番に AIIB 参加を決めたのか」東洋経済 ONLINE、(2015)、(<http://diamond.jp/articles/-/69480>、2016年4月30日閲覧)。

する。重力モデルは、国際経済学において直接投資の決定要因や企業の輸出や海外現地生産の決定要因として用いられている。本稿の推計方法は、第 i 国が AIIB への参加と不参加を意思決定するプロビット・モデルを考察する。プロビット・モデルでは、被説明変数 Y_i とし、

第 i 国が AIIB への参加 $Y_i=1$

第 i 国が AIIB への不参加 $Y_i=0$

となるようなダミー変数を考える。説明変数としては、第 i 国の実質 GDP (GDP_i)、対中輸出依存度 ($ExportGDP_i$)、中国との距離 ($Dist_{ij}$)、第 i 国と中国 (j 国) とのガバナンス指数の差 ($Governance_{ij}$) さらに、第 i 国が中国 (j 国) からの ODA (Official Development Assistance) の受取国なら 1、非受取国なら 0 の ODA ダミー (ODA_{ij})、地域ダミー ($dummy_i$ 、東アジア・太平洋地域、欧州・中央アジア地域、南アジア地域、中東・北アフリカ地域、サブ・サハラ・アフリカ地域) を用いる。本稿では、以下のような重力モデル

$$Y_i = \alpha + \beta_1 GDP_i + \beta_2 ExportGDP_i + \beta_3 Dist_{ij} + \beta_4 Governance_{ij} + \beta_5 ODA_{ij} + \beta_6 dummy_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

を想定する。重力モデルを用いる理由は、AIIB の融資は、直接投資と同様に国際資本移動に関連するため、この分析手法が有用であると考えられるからである。通常重力モデルと類似して、説明変数の中に、実質 GDP が入っている。実質 GDP を用いる理由は、AIIB への出資比率が参加国の GDP を基準に算出されると考えられている

からである⁹。このことから、実質 GDP は、AIIB への出資比率の代理変数と考えることができる。出資比率が高い国ほど、議決権シェアが高まるため、AIIB への参加確率が高まると考えられる¹⁰。標準的な重力モデルと同様に、説明変数の中に距離が含まれる。中国との距離は、経済学的には輸送費などの貿易費用を表す。国際関係論では、地理的位置関係は政治的・軍事的・社会的な緊張という形で、地政学的リスクを生み出す要因の1つと考えられている。中国との距離の近接性は、当該国と中国との間の貿易や資本移動を加速させると考えられる。したがって、中国との距離の近接性は、AIIB への参加確率を高めると考えられる。

説明変数の中に、対中貿易依存度が入っている理由は、貿易によって中国との情報の流れが加速し、AIIB の融資効率が高まると考えられるからである。ここで、対中貿易依存度は、当該国の対中輸出額を GDP で割ったものである。さらに、中国との生産ネットワークも強まり、AIIB への参加確率を高めると考えられるからである。

ガバナンス変数は、当該国から中国のガバナンス指数を指し引いたものを表す。この指数は、Worldwide Governance Indicators 2015 において推計された6つの指標の合計値を1996年から2013年までの期間で平均したものである。この6指標には、経済的規制の負担、言論の自由、法の支配、汚職などの度合いが含まれ、それぞれの指標は、-2.5から2.5までの数値で表され、数値が大きいほどガバナンスが良好であることを表す。したがって、当該国と中国との間のガバナンス指数の差が正の値で大きいほど、中国は当該国よりも相対

⁹ 河合正弘（2015）、前掲書。

¹⁰ 宗永健作（2015）、前掲書によると、出資比率は、アジア地域内・外のメンバー国の比率が75:25の範囲内において、当該国GDPを基準に算出されると言われているが、詳細な定義は不明である。

的にガバナンスが悪いことを意味する。中国のガバナンスの相対的に良好ではないのであれば、AIIB の経営効率が悪くなり、貸出資産の運用効率も低下すると想定できるかもしれない。当該国と中国との間のガバナンス指数の差が、AIIB への参加確率にどのような影響を及ぼすかを以下で考察する。

中国の対外 ODA (Official Development Assistance) を説明変数に加える理由について議論する。中国の対外 ODA の推計値は、Tracking Chinese Development Finance (TCDF) によって推計されている¹¹。推計方法は、DAC (Development Assistance Committee: 開発援助委員会) の定義に基づいている。TCDF による推計値は、2000 年から 2012 年までの 13 年分存在するため、本稿では、この期間に中国から ODA を受け取っている国を 1、受け取っていない国を 0 とする ODA ダミーを用いて分析している。ODA の経済効果として、先兵効果、インフラ効果などが指摘されている¹²。先兵効果は、中国が当該国に ODA を供給した場合、当該国の経済環境に関する情報を得ることが可能なため、これが AIIB の運営・融資に有利に作用すると考えられる。インフラ効果は、中国からの ODA の受取は、受入国のインフラを改善すると考えられる。すると、資本の限界生産性が高まり、AIIB からの融資効率が高まると考えられる。したがって、ODA の供給は受取国の参加確率が高める要因と考えられる。

地域ダミーとしては、東アジア・太平洋地域、欧州・中央アジア地域、南アジア地域、中東・北アフリカ地域、サブ・サハラ・アフリカ地域を用いる。これは、地理的な要因が AIIB への参加の意思決

¹¹ Tracking Chinese Development Finance (<http://china.aiddata.org/>, Accessed 30 April 2016).

¹² Kimura, H., Y. Todo, "Is Foreign Aid a Vanguard of Foreign Direct Investment? A Gravity-Equation Approach," *World Development*, 38(4), (2010).

定にどのような影響を及ぼすかを調べるものである。推計に用いたデータの内容と出所は、表1に示されている。推計に用いた182カ国のリストは、表2.1-表2.4に示してある。182カ国は、実質GDPや対中輸出依存度の主要な経済変数の利用可能性から選定した¹³。

表1 変数の内容と出所

変数	内容	出所
AIIB参加ダミー	参加国=1、非参加国=0	AIIBのHP
実質GDP (自然対数)	PPP、2011年基準	World Development Indicators 2015
対中輸出依存度 (自然対数)	対中輸出額/GDP	UN Comtrade, World Development Indicators 2015
中国との距離 (自然対数)	当該国と中国との距離	CEPII Database
ガバナンス変数	当該国と中国とのガバナンス指数の差	Worldwide Governance Indicators 2015
ODAダミー	中国のODA受入国=1、非受入国=0	Tracking Chinese Development Finance
East Asia & Pacific	該当地域=1、その他=0	World Development Indicators 2015
Europe & Central Asia	該当地域=1、その他=0	World Development Indicators 2015
Middle East & North Africa	該当地域=1、その他=0	World Development Indicators 2015
South Asia	該当地域=1、その他=0	World Development Indicators 2015
Sub-Saharan Africa	該当地域=1、その他=0	World Development Indicators 2015

(出典)筆者作成。

次に、(1)式のモデルのプロビット分析によって推計する理由について議論する。(1)式のモデルを最小二乗法で推計すると、誤差

¹³ 台湾は、AIIBへの参加を断念したととらえるべきか、不参加ととらえるべきか、不明なため、サンプルから除外している。

項 ε_i は、

$$1 - \alpha - \beta_1 GDP_i - \beta_2 ExportGDP_i - \beta_3 Dist_{ij} - \beta_4 Governance_{ij} - \beta_5 ODA_{ij} - \beta_6 Dummy_i$$

$$- \alpha - \beta_1 GDP_i - \beta_2 ExportGDP_i - \beta_3 Dist_i - \beta_4 Governance_{ij} - \beta_5 ODA_{ij} - \beta_6 Dummy_i$$

の値しかとりえないので、誤差項の正規性と不均一分散の仮定は満たされない。したがって、(1) 式を最小二乗法で推計することには問題がある。

被説明変数 Y_i が 0 と 1 の間に値をとるように、誤差項が正規分布に従うと仮定するような分析方法をプロビット分析という。本稿では、プロビット分析に基づいて、AIIB への参加と不参加の意思決定の要因分析を行う。

本稿では、上のモデルのように、AIIB への参加の意思決定の要因として、実質 GDP、対中輸出依存度、中国との距離、ガバナンス格差、中国からの ODA、地域ダミーを用いる。プロビット分析によって、これらの説明変数が AIIB への参加確率にどのような影響を与えるのかを分析することが可能となる。

表 2.1 サンプル国 (182 カ国)

East Asia & Pacific	South Asia
Australia	Afghanistan
Brunei Darussalam	Bangladesh
Cambodia	Bhutan
China	India
Fiji	Maldives
Hong Kong SAR, China	Nepal
Indonesia	Pakistan
Japan	Sri Lanka
Kiribati	Middle East & North Africa
Korea, Rep.	Algeria
Lao PDR	Bahrain
Macao SAR, China	Djibouti

Malaysia	Egypt, Arab Rep.
Marshall Islands	Iran, Islamic Rep.
Micronesia, Fed. Sts.	Iraq
Mongolia	Israel
New Zealand	Jordan
Papua New Guinea	Kuwait
Philippines	Lebanon
Samoa	Libya
Singapore	Malta
Solomon Islands	Oman
Thailand	Qatar
Tonga	Saudi Arabia
Tuvalu	Syrian Arab Republic
Vanuatu	Tunisia
Vietnam	United Arab Emirates
	Yemen, Rep.

（出典）筆者作成。

表 2.2 サンプル国（続き）

Europe & Central Asia	Europe & Central Asia
Albania	Macedonia, FYR
Andorra	Moldova
Armenia	Netherlands
Austria	Norway
Azerbaijan	Poland
Belarus	Portugal
Belgium	Russian Federation
Bosnia and Herzegovina	Slovak Republic
Bulgaria	Slovenia
Croatia	Spain
Cyprus	Sweden
Czech Republic	Switzerland
Denmark	Tajikistan
Estonia	Turkey
Finland	Turkmenistan
France	Ukraine
Georgia	United Kingdom
Germany	Uzbekistan
Greece	
Hungary	
Iceland	
Ireland	
Italy	

Kazakhstan
Kyrgyz Republic
Latvia
Lithuania
Luxembourg

(出典) 筆者作成。

表 2.3 サンプル国 (続き)

North America	Latin America & Caribbean
Bermuda	Guyana
Canada	Haiti
United States	Honduras
Latin America & Caribbean	Jamaica
Antigua and Barbuda	Mexico
Argentina	Nicaragua
Aruba	Panama
Bahamas, The	Paraguay
Barbados	Peru
Belize	Puerto Rico
Bolivia	St. Kitts and Nevis
Brazil	St. Lucia
Chile	St. Vincent and the Grenadines
Colombia	Suriname
Costa Rica	Trinidad and Tobago
Cuba	Uruguay
Dominica	Venezuela, RB
Dominican Republic	
Ecuador	
El Salvador	
Grenada	
Guatemala	

(出典) 筆者作成。

表 2.4 サンプル国 (続き)

Sub-Saharan Africa	Sub-Saharan Africa
Benin	Madagascar
Botswana	Malawi
Burkina Faso	Mali
Burundi	Mauritania
Cabo Verde	Mauritius
Cameroon	Mozambique

Central African Republic	Namibia
Chad	Niger
Comoros	Nigeria
Congo, Rep.	Rwanda
Cote d'Ivoire	Sao Tome and Principe
Equatorial Guinea	Senegal
Eritrea	Seychelles
Ethiopia	Sierra Leone
Gabon	Soute Africa
Gambia, The	Sudan
Ghana	Swaziland
Guinea	Tanzania
Guinea-Bissau	Togo
Kenya	Uganda
Lesotho	Zambia
Liberia	Zimbabwe

（出典）筆者作成。

2 仮説

以下では、(1)式の推計によって得られる説明変数の符号条件について仮説を立ててみよう。実質 GDP が高い国ほど、出資比率が高くなり、AIIB への発言力が増すと考えられるため、実質 GDP が高い国ほど参加確率が高まると考えられる。したがって、実質 GDP の係数の推計値の符号は正となると予想される。AIIB への参加は、中国との経済関係が強く影響されているとする議論が見受けられる。この仮説が正しければ、対中輸出依存度が高い国ほど、AIIB への参加確率が高まるはずである。したがって、対中輸出依存度の係数の推計値の符号は、正となると考えられる。中国との距離は、経済学的には輸送費などの貿易費用を表す。国際関係論では、地理的位置関係は政治的・軍事的・社会的な緊張という形で、地政学的リスクを生み出す要因の1つと考えられている。中国との距離が近い国ほど、AIIB への参加確率が高まるのであれば、中国との距離の係数の推計値の符号は負となると考えられる。逆に、中国との距離が遠い国は

ど、AIIBへの参加確率が高まるのであれば、中国との距離の係数の推計値の符号は正となると考えられる。ガバナンス変数（当該国と中国との間のガバナンス指数の差）が正で、かつ、大きいほど、当該国の参加確率は低くなると考えられる。なぜなら、中国のガバナンスが相対的に良好ではないのであれば、AIIBの経営や融資などの効率が低下すると考えられるからである。そのように予想するのであれば、当該国のAIIBへの参加確率は低下するはずである。したがって、ガバナンス変数の係数の符号は、負となると予想される。ODAダミーの係数の符号について、中国からのODAの受入は、AIIBへの参加確率を高めると考えられる。したがって、予想される係数の符号は正である。地域ダミーは、北米大陸や南米大陸を除いてある。したがって、地域ダミーの係数の符号は、南北アメリカ大陸の開発途上国を基準とした場合、AIIBへの参加確率が高いかどうかを表す。例えば、もし、東アジア・太平洋地域の開発途上国が南北アメリカ大陸のそれよりも参加確率が高いのであれば、東アジア・太平洋地域の地域ダミーの係数の推計値は正となると考えられる。南北アメリカ大陸のそれよりも参加確率が低いのであれば、東アジア・太平洋地域の地域ダミーの係数の推計値は負となる予想される。

3 推計結果

本項では、AIIBへの参加意思決定に関するプロビット分析の結果を説明する。表3.1-表3.2には、5つのモデルの推計結果が示されている。実質GDPは、いずれのモデルでも正で有意となっており、市場規模が大きな国ほど、AIIBへの参加確率が高まることを示す。対中輸出依存度も正で有意となっており、中国との貿易関係が強い国ほどAIIBへの参加確率が高まるのがわかる。自由貿易協定の進展や大量輸送などによる輸送費の低下が、広い意味での中国との経済

的近接性を高めていると考えられる。対中輸出依存度は、経済的近接性という意味での地政学的リスクを表すと考えられる。中国との距離は、負であるが有意ではない。中国に近いことが AIIB への参加確率が高めるとは言えないことがわかる。このことから、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアなどの欧州の主要国の参加は、実質 GDP の規模や対中貿易関係によって説明できることになり、中国との地理的な近接性という意味での地政学的リスクは重要ではないことがわかる。ガバナンス変数の係数の符号は、想定とは異なり、正となっている。しかし、統計的に有意ではない。中国と当該国のガバナンスの状態は、AIIB への参加要因としては重要ではないことがわかる。河合正弘（2015）、湊直信（2015）、上久保誠人（2015）などは、AIIB の運営や融資に関するガバナンスの問題を議論しているが¹⁴、AIIB の参加要因としては重要ではないと考えられる。ODA ダミーの符号は予想通り正であるが、統計的に有意ではない。したがって、中国の ODA は、AIIB への参加確率を高める要因と考えられない。地域ダミーの係数の符号について、東アジア・太平洋地域、欧州・中央アジア地域、中東・北アフリカ地域、南アジア地域は、それぞれ、いずれのモデルでも正で有意となっており、南北アメリカ大陸よりも参加確率が高いことがわかる。サブ・サハラ・アフリカ地域の地域ダミーの係数の符号は正であるが、有意ではない。

次に、表 3.1-表 3.2 の下段の統計量について説明する。プロビット・モデル全体の回帰係数の包括的な検定は、カイ二乗検定によって行われる。対数尤度比カイ二乗統計量（LR chi2 statistics）は、「モデルに含まれる係数はすべてゼロである」という帰無仮説を検定するための統計量である。対数尤度比カイ二乗検定の p 値（p-value

¹⁴ 前掲書、河合正弘（2015）、湊直信（2015）、上久保誠人（2015）。

from the LR chi2 test) を見ると、表 3.1-表 3.2 のいずれのモデルの p 値もゼロであるから、「モデルに含まれる係数はすべてゼロである」という帰無仮説が棄却される。すなわち、すべての説明変数は AIIB への参加確率に統計的に影響すると考えることができる。疑似決定係数 (Pseudo R2) は、1 に近いほどモデルの当てはまりが良いとされる。しかし、疑似決定係数はモデルの説明力の比較には使うことができない。したがって、表 3.1-表 3.2 の 5 つのモデルのうち、どのモデルが説明力が高いかは、対数尤度 (Log Likelihood) の大きさによって判断する。対数尤度が最も高いモデル 3 が最も説明力が高いと判断できる。

表 3.1 プロビット分析の結果 (1)

被説明変数 AIIB への参加ダミー	model.1	model.2	model.3
実質 GDP (自然対数)	0.374*** (0.0740)	0.367*** (0.0758)	0.318*** (0.0791)
対中貿易依存度 (自然対数、対中輸出額/GDP)			0.291** (0.116)
中国との距離 (自然対数)		-0.271 (0.393)	-0.153 (0.412)
ガバナンス (当該国と中国の差)			
ODA ダミー (中国からの ODA)			
East Asia & Pacific (発展途上国のみ)	2.680*** (0.660)	2.290*** (0.861)	1.959** (0.910)
Europe & Central Asia (発展途上国のみ)	2.264*** (0.605)	2.046*** (0.676)	2.140*** (0.704)
Middle East & North Africa (発展途上国のみ)	2.331*** (0.649)	2.130*** (0.707)	2.067*** (0.731)
South Asia (発展途上国のみ)	3.284*** (0.823)	2.916*** (0.973)	3.988*** (1.140)
Sub-Saharan Africa (発展途上国のみ)	0.608 (0.772)	0.522 (0.776)	0.312 (0.815)
定数	-11.75***	-8.961**	-7.167

	(2.108)	(4.520)	(4.772)
Observations	179	179	178
Pseudo R2	0.4754	0.4775	0.5059
Log likelihood	-58.350362	-58.10909	-54.773033
LR chi2 statistics	105.750	106.230	112.150
P-value from The LR chi2 test	0.000	0.000	0.000

(出典) 筆者推計。

(注) 括弧内は、標準偏差を表す。**は、5%の棄却域で、***は、10%の棄却域で、それぞれ有意であることを表す。

表 3.2 プロビット分析の結果 (2)

被説明変数 AIIB への参加ダミー	model.4	model.5
実質 GDP (自然対数)	0.337*** (0.0780)	0.336*** (0.0785)
対中貿易依存度 (自然対数、対中輸出額/GDP)		
中国との距離 (自然対数)	-0.434 (0.418)	-0.480 (0.427)
ガバナンス (当該国と中国の差)	0.0379 (0.0272)	0.0441 (0.0289)
ODA ダミー (中国からの ODA)		0.284 (0.435)
East Asia & Pacific (発展途上国のみ)	1.997** (0.884)	1.860** (0.901)
Europe & Central Asia (発展途上国のみ)	1.834*** (0.689)	1.832*** (0.680)
Middle East & North Africa (発展途上国のみ)	2.092*** (0.707)	2.059*** (0.699)
South Asia (発展途上国のみ)	2.826*** (0.971)	2.637*** (0.996)
Sub-Saharan Africa (発展途上国のみ)	0.583 (0.779)	0.431 (0.794)
定数	-6.768 (4.787)	-6.362 (4.792)
Observations	178	178
Pseudo R2	0.481	0.4829
Log likelihood	-57.1222	-56.909421
LR chi2 statistics	105.870	106.290
P-value from	0.000	0.000

The LR chi2 test

(出典) 筆者推計。

(注) 括弧内は、標準偏差を表す。**は、5%の棄却域で、***は、10%の棄却域で、それぞれ有意であることを表す。

三 分析の含意

前節では、出資比率の代理変数としての実質 GDP、経済的近接性の代理変数としての対中輸出依存度、地理的近接性の代理変数としての中国との距離、AIIB の経営効率や融資の効率の代理変数と考えられるガバナンス変数、ネットワーク関係の緊密さの代理変数と考えられる中国の ODA などの経済的変数を用いて、AIIB への参加の要因分析を行った。本節では、前節で分析された実質 GDP、距離、中国の ODA について、政治経済学の分野で議論される内容と比較しながら、前節の議論の含意について、若干補足してみたい。

1 距離と地政学的リスク

まず、第 2 節で議論した重力モデルにおける距離の議論と国際関係論で言われる地政学的リスクの問題との関係について、第 2 節の議論の含意とともに詳細に議論したい。まず、地政学的リスクの AIIB への参加意思決定に対する影響について考察してみよう。山口圭介 (2015) では、以下のような議論が行っている。第 1 に、欧州の主要国が AIIB に参加したことについて、「欧州勢の AIIB 参加を決定付けたのが、欧州と中国の間に地政学的なリスクがなかった点だ。つまり、両者の間には領土問題など、「安全保障上の脅威」が存在しないのだ」と述べている。この議論には、無理があると思われる。表 4 に示されている AIIB に参加する 57 カ国を見てみよう。これを見ると、東アジア・太平洋地域から中国を除いて 14 カ国参加していることがわかる。さらに、中国から地理的距離が遠いという意味で地政

学的なリスクの少ない北アメリカ大陸からは参加国がなく、南アメリカ大陸からはブラジルのみしか参加していない。さらに、地理的距離の遠いサブ・サハラ・アフリカ地域からの参加国は、南アフリカだけである。このことは、本稿のプロビット・モデルの結果にも表われている。本稿の分析では、中国との距離が有意ではなかった。つまり、AIIBへの参加確率に地理的な意味での地政学的リスクは影響しないのである。

前節では、地政学的リスクの解釈は、単に、物理的な距離だけではなく、グローバル化、情報などの技術革新による経済的近接性の概念を考慮する必要があるという立場から、対中輸出依存度を説明変数に用いた。本稿のプロビット分析において、対中輸出依存度が統計的に有意となったのも、自由貿易協定の進展や大量輸送などによる輸送費の低下が、広い意味での中国との経済的近接性を高めた結果によるものかもしれない。中国における政治的・軍事的・社会的緊張の高まりが、物理的な近隣諸国のみならず、対中輸出依存度を強めている経済や市場をも不確実性を高めていると考えられるからである。したがって、対中輸出依存度の低下という形での地政学的リスクの高まりは、AIIBへの参加確率を低下させることになるのである。

表4 AIIBへの参加国（57カ国）

East Asia & Pacific	South Asia
Australia	Bangladesh
Brunei Darussalam	India
Cambodia	Maldives
China	Nepal
Indonesia	Pakistan
Korea, Rep.	Sri Lanka
Lao PDR	Europe & Central Asia
Malaysia	Austria
Mongolia	Azerbaijan

Myanmar	Denmark
New Zealand	Finland
Philippines	France
Singapore	Georgia
Thailand	Germany
Vietnam	Iceland
Middle East & North Africa	Italy
Egypt, Arab Rep.	Kazakhstan
Iran, Islamic Rep.	Kyrgyz Republic
Israel	Luxembourg
Jordan	Netherlands
Kuwait	Norway
Malta	Poland
Oman	Portugal
Qatar	Russian Federation
Saudi Arabia	Spain
United Arab Emirates	Sweden
Latin America & Caribbean	Switzerland
Brazil	Tajikistan
Sub-Saharan Africa	Turkey
South Africa	United Kingdom
	Uzbekistan

(出典) 筆者作成¹⁵。

2 中国の対外援助と AIIB への参加

次に、第 2 節の重力モデルで議論された中国の ODA ダミーの議論の含意について、以下で詳細に議論したい。中国の対外 ODA (Official Development Assistance) と AIIB への参加について議論してみよう。中国の対外 ODA の推計値が、Tracking Chinese Development Finance (TCDF) によって推計されている¹⁶。推計方法は、DAC (Development Assistance Committee: 開発援助委員会) の定義に基づいている。TCDF による推計値は、2000 年から 2012 年までの 13 年分存在する。TCDF によると、中国の 2012 年における対外名目 ODA は、約 116 億ドル

¹⁵ AIIB の HP (<http://www.aiib.org/>、2016 年 5 月 5 日閲覧) より作成。

¹⁶ Tracking Chinese Development Finance (<http://china.aiddata.org/>、Accessed 30 April 2016).

となっている。この額は、アメリカの同年における対外名目 ODA 額 254 億ドルに次ぐ世界第 2 位の規模である。中国の対外 ODA は、AIIB への参加の意思決定に影響するのであろうか¹⁷。

表 5.1-表 5.5 には、本稿で用いた 182 カ国のサンプルのうち、開発途上国 119 カ国の AIIB への参加状況と 13 年間の中国からの ODA 累計額（名目額）を示してある。表 5.1 を見ると、東アジア・太平洋地域の参加国 8 カ国のうち、6 カ国は中国からの対外援助の受取国である。一方、欧州・中央アジア地域の中国の対外 ODA はゼロである。このことは、本稿の分析で欧州・中央アジア地域の地域ダミーは、統計的に有意であり、参加確率が高くなっていることと矛盾する。表 5.2 を見ると、南アジア地域の参加国 6 カ国のうち、4 カ国は中国の対外 ODA の受取国である。一方、中東・北アフリカ地域やラテン・アメリカ・カリブ地域は、中国の対外 ODA の受取国は不参加の国が目立つ。表 5.4-表 5.5 には、サブ・サハラ・アフリカ地域について記してある。TCDF によると、中国の対外 ODA を累計額で見ると、約 53% がサブ・サハラ・アフリカ地域に流れている。しかし、サブ・サハラ・アフリカ地域での AIIB への参加国は、南アフリカのみである。以上の考察から、中国の対外 ODA は、AIIB の参加の意思決定に大きな影響を及ぼしていないことがわかる。

ある条件の下で、対外援助は、インフラ効果と先兵効果によって、対外投資を促進させるという考え方が存在する¹⁸。したがって、中国の ODA は、受入国の AIIB への参加が促進されると予想される。しかし、第 2 節の分析では、この仮説は否定された。

¹⁷ 中国の ODA の受入国は限られているため、データには多くの欠損値が存在する（表 5.1-5.5）。この理由から、第 2 節のプロビット分析の説明変数から除外している。

¹⁸ Harms, P., Lutz M., “Aid, Governance and Private Foreign Investment: Some Puzzling Finding for the 1990s,” *Economic Journal*, 116, (2006).

対外援助は、第2節で議論したガバナンスの議論にも関連する。さらに、中国の対外援助が AIIB への参加に対して否定的となる議論について考察してみよう。Easterly, W., R. Levine, and Roodman, D. (2004) は、対外援助の経済発展への効果について否定的な見解を示している¹⁹。インフラ援助の投融資の在り方によっては、汚職などのレントシーキング効果を生み出し、経済発展を阻害すると考えられている。そのような角度から AIIB への参加に否定的となる国も存在するかもしれない。河合正弘 (2015) は、ガバナンスの観点から、AIIB のインフラ事業における環境保全問題に対して疑念を表している²⁰。このような立場から、ガバナンスの状態が相対的に中国を上回る国は、AIIB への参加に否定的となるかもしれない。しかし、第2節で議論したようにガバナンス変数は、AIIB の参加確率には有意な影響を及ぼさなかった。

表 5.1 中国の対外 ODA と AIIB への参加 (1)

East Asia & Pacific	AIIB	中国からの 累積 ODA 受入額 (百万ドル、2000~2012 年)
Cambodia	参加	2,564.5
Indonesia	参加	1,582.8
Lao PDR	参加	6.3
Malaysia	参加	
Mongolia	参加	
Philippines	参加	2,551.1
Thailand	参加	424.6
Vietnam	参加	187.6
Fiji	不参加	

¹⁹ Easterly, W., R. Levine, and Roodman, D., “Aid, Policies, and Growth: Comment.” *American Economic Review*, 94 (3), (2004)。

²⁰ 河合正弘 (2015)、前掲書。

Kiribati	不参加	
Marshall Islands	不参加	
Micronesia, Fed. Sts.	不参加	
Papua New Guinea	不参加	61.3
Samoa	不参加	
Solomon Islands	不参加	
Tonga	不参加	
Tuvalu	不参加	
Vanuatu	不参加	
Europe & Central Asia	AIIB	中国からの 累積 ODA 受入額 (百万ドル、2000~2012 年)
Azerbaijan	参加	
Georgia	参加	
Kazakhstan	参加	
Kyrgyz Republic	参加	
Tajikistan	参加	
Turkey	参加	
Uzbekistan	参加	
Albania	不参加	
Armenia	不参加	
Belarus	不参加	
Bosnia and Herzegovina	不参加	
Bulgaria	不参加	
Macedonia, FYR	不参加	
Moldova	不参加	
Turkmenistan	不参加	
Ukraine	不参加	

(出典) 筆者作成。

表 5.2 中国の対外 ODA と AIIB への参加 (2)

Middle East & North Africa	AIIB	中国からの 累積 ODA 受入額 (百万ドル、2000~2012 年)
Egypt, Arab Rep.	参加	756.7
Iran, Islamic Rep.	参加	
Jordan	参加	
Algeria	不参加	3.6
Djibouti	不参加	31.4

Iraq	不参加	
Lebanon	不参加	
Libya	不参加	
Syrian Arab Republic	不参加	
Tunisia	不参加	107.3
Yemen, Rep.	不参加	
South Asia	AIIB	中国からの 累積 ODA 受入額 (百万ドル、2000~2012 年)
Bangladesh	参加	831.7
India	参加	
Maldives	参加	42.1
Nepal	参加	1,086.6
Pakistan	参加	
Sri Lanka	参加	1,009.1
Afghanistan	不参加	412.9
Bhutan	不参加	

(出典) 筆者作成。

表 5.3 中国の対外 ODA と AIIB への参加 (3)

Latin America & Caribbean	AIIB	中国からの 累積 ODA 受入額 (百万ドル、2000~2012 年)
Brazil	参加	
Belize	不参加	
Bolivia	不参加	196.7
Colombia	不参加	
Costa Rica	不参加	225.1
Cuba	不参加	6,720.5
Dominica	不参加	91.6
Dominican Republic	不参加	
Ecuador	不参加	
El Salvador	不参加	
Grenada	不参加	
Guatemala	不参加	
Guyana	不参加	
Haiti	不参加	
Honduras	不参加	
Jamaica	不参加	389.8

Mexico	不参加	
Nicaragua	不参加	
Panama	不参加	
Peru	不参加	8.8
St. Lucia	不参加	
St. Vincent and the Grenadines	不参加	
Suriname	不参加	204.9

（出典）筆者作成。

表 5.4 中国の対外 ODA と AIIB への参加（4）

Sub-Saharan Africa	AIIB	中国からの 累積 ODA 受入額 (百万ドル、2000-2012 年)
South Africa	参加	
Benin	不参加	
Botswana	不参加	90.2
Burkina Faso	不参加	
Burundi	不参加	161.8
Cabo Verde	不参加	85.7
Cameroon	不参加	102.0
Central African Republic	不参加	80.3
Chad	不参加	44.4
Comoros	不参加	22.9
Congo, Rep.	不参加	1,467.4
Cote d'Ivoire	不参加	969.3
Eritrea	不参加	
Ethiopia	不参加	3,053.2
Gabon	不参加	
Gambia, The	不参加	
Ghana	不参加	2,045.5
Guinea	不参加	161.3
Guinea-Bissau	不参加	86.5
Kenya	不参加	1,033.4

（出典）筆者作成。

表 5.5 中国の対外 ODA と AIIB への参加 (5)

Sub-Saharan Africa	AIIB	中国からの 累積 ODA 受入額 (百万ドル、2000~2012 年)
Lesotho	不参加	133.9
Liberia	不参加	236.3
Madagascar	不参加	87.3
Malawi	不参加	121.1
Mauritania	不参加	316.7
Mozambique	不参加	1,177.5
Namibia	不参加	336.5
Niger	不参加	71.9
Nigeria	不参加	2,158.6
Rwanda	不参加	448.8
Sao Tome and Principe	不参加	
Senegal	不参加	
Sierra Leone	不参加	254.6
Sudan	不参加	234.6
Swaziland	不参加	
Tanzania	不参加	2,010.0
Togo	不参加	122.4
Uganda	不参加	653.4
Zambia	不参加	685.5
Zimbabwe	不参加	2,950.2

(出典) 筆者作成。

3 市場規模と地域主義

第 2 節の重力モデルの説明変数として用いられた実質 GDP の政治経済学的含意について議論したい。実質 GDP は、人口規模と同様に、市場規模を表す代理変数と考えられている。市場規模の大きな国には、周辺地域に経済的関係や政治的影響力を強化しようとするインセンティブが働きやすい傾向にあると考えられている。このような立場は、地域主義 (Regionalism) という言葉で表現されている。中国は東アジア地域や東南アジア地域に、インドは南アジア地域に、

ブラジルは南アメリカ地域に、ロシアは旧ソ連の諸国に経済的・政治的影響力を維持・拡大しようとする動きがあると考えられる。自由貿易協定への動きにも、地域主義的な側面があり、アメリカを中心とする北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement、NAFTA）、ブラジルを中心とする南米共同市場（Mercosur、メルコスール）などが例として挙げられる。AIIBへの非参加国の中には、中国が地域主義の立場からAIIBを利用して、東アジア地域や東南アジア地域に経済的・政治的影響力を強めようとしていることに対して懸念しているのかもしれない。逆に、自国の実質GDPの規模を背景に、AIIBへの影響力を強めようすることから、AIIBへの参加確率が高まると考えられる。

四 おわりに

本稿では、AIIBへの参加の意思決定について、経済的な要因を中心にプロビット分析を用いて議論した。本稿の第3節の分析では、以下のことが明らかにされた。第1に、実質GDPが高い国ほど、AIIBへの参加確率が高まるということである。実質GDPは、AIIBへの出資比率の代理変数と考えられ、高い出資比率を望む国ほど参加態度を高めると解釈できる。第2に、対中輸出依存度が高い国ほど、AIIBへの参加確率が高まるということである。このことは、関税引き下げや関税障壁の撤廃の方向に動く国際経済における経済的近接性という意味での地政学的リスクがAIIBの参加意思決定には重要な影響を及ぼすと理解することができる。第3に、中国との距離は、AIIBへの参加確率に対して統計的に有意ではないということが明らかになった。すなわち、地理的距離という意味での地政学的リスクは、AIIBの参加意思決定には重要な影響を及ぼさないということである。第4に、当該国と中国のガバナンスの差は、AIIBへの参加確率

に対して統計的に有意ではないということが明らかになった。ガバナンスは、AIIBの経営や融資効率の代理変数と考えられるが、これらが改善してもAIIBへの参加確率が高まらないということである。第5に、中国からのODAの有無を表すODAダミーの効果を議論したが、中国からのODAは、AIIBの参加意思決定には重要な影響を及ぼさないということがわかった。ODAは、先兵効果やインフラ効果を通じて、受入国への融資効率を高める。しかし、これらの効果が受入国の参加確率を高めるとの仮説は統計的に支持されなかった。第6に、地域的には、東アジア・太平洋地域、欧州・中央アジア地域、中東・北アフリカ地域の参加確率が、南北アメリカ大陸に比べて高くなっているということがわかった。

第3節では、第2節でAIIBへの参加要因として議論した、実質GDP(市場規模)、距離、および、中国のODAの分析の含意を政治経済学の議論と関連付けて整理した。第1に、重力モデルの距離の議論と地政学的リスクの議論を関連付けて議論を行った。地政学的リスクがないから欧州の主要国がAIIBに参加したという議論は、本稿の第2節の議論からすると、支持されない。第2に、中国の対外援助は、AIIBの参加意思決定に影響しないことを統計資料を用いて明らかにした。また、AIIBは、経済学的には中国の貯蓄超過を反映したものであることを示した。さらに、中国の対外援助は、レントシーキング効果を生み出し受入国の経済発展を阻害する可能性について言及し、これがAIIBへの参加を阻害する可能性について議論した。第3に、実質GDP(市場規模)と地域主義の関連について議論した。中国は、地域主義の立場からAIIBを利用して、東アジア地域や東南アジア地域に経済的・政治的影響力を強めようとしていると考えられている。これと同様の論理で、実質GDP(市場規模)が大きい国は、AIIBに参加して、その運営や融資の決定に影響力を持つ

うとしていると考えると、第2節の議論とつじつまが合うことを示した。

今後の課題は、第3節で取り上げたような国際関係論の立場からの議論を、より緻密な経済理論とデータを用いた実証的分析により明確にすることである。紙面の都合により、これらの分析については今後の課題としたい。

（寄稿：2016年5月9日、再審：2016年6月30日、採用：2016年7月6日）

影響亞洲基礎建設投資銀行 (AIIB) 參與因素之探討

小山直則

(淡江大學日本政經研究所助理教授)

【摘要】

本研究針對尋求加入國在決定是否參加亞洲基礎建設投資銀行 (AIIB) 時的影響因素，以經濟因素為中心用常態機率分析法 (Probit Analysis) 進行了探討，並歸納出了以下結論：第一、實質 GDP 越高的國家，參加亞洲基礎建設投資銀行 (AIIB) 的機率也越高。第二、對中國出口依存度越高的國家，參加亞洲基礎建設投資銀行 (AIIB) 的機率也越高。第三、尋求加入國與中國之間的地理距離，對參加率的影響並未達到統計學上認定的顯著水準。第四、尋求加入國與中國間的管治格差，對參加率的影響並未達到統計學上顯著水準。第五、中國的政府開發補助 (ODA) 對亞洲基礎建設投資銀行 (AIIB) 的參加機率的影響並未達到統計學上顯著水準。第六、就地區上來檢視，可得知東南亞及太平洋地區、歐洲及中亞地區、中東及北非地區的參加機率，較南北美洲大陸為高。

關鍵字：亞洲基礎建設投資銀行 (AIIB)、參與因素 (Participation Factor)、橫斷面資料分析 (Classical White-Noise Regression Models)、常態機率分析 (Probit Analysis)

Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB): Which Countries Participate?

Naonori Koyama

Assistant Professor of Graduate Institute of Japanese Political and
Economic Studies, Tamkang University

[Abstract]

In this paper, we discuss the decision making of participation in the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) by focusing on economic factors using probit analysis. The following six factors were identified. First, countries with higher real GDP have a higher probability of participation in the AIIB. Second, countries with a higher degree of dependence on exports to China have a higher probability of participation in the AIIB. Third, there is no statistical correlation between the distance of a country from China and its probability of participation in the AIIB. Fourth, differences between the governance of a country and China have no statistical significance in the participation of that country in the AIIB. Fifth, there is no statistical significance in China's ODA with respect to the probability of participation in the AIIB. Sixth, the probability of AIIB participation is higher for countries in the East Asia/Pacific, Europe/Central Asia, and the Middle East/North Africa regions compared to those in the Americas..

Keywords: AIIB (Asian Infrastructure Investment Bank), Participation
Factor, Cross-section Analysis, Probit Analysis

〈参考文献〉

- 上久保誠人「英国はなぜ西側で一番に AIIB 参加を決めたのか」東洋経済 ONLINE、(2015)、(<http://diamond.jp/articles/-/69480>、2016 年 4 月 30 日閲覧)。
- 河合正弘「中国が主導する「アジアインフラ投資銀行」 ビジョンもガバナンスもなき実態」WEDGE REPORT、(2015 年 1 月 6 日)、(<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/4566?page=3>、2016 年 3 月 20 日閲覧)。
- 日本国際問題研究所「中国の対外援助」(2012)、(http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_China/H23_China_AllReports.pdf、2016 年 4 月 30 日閲覧)。
- 湊直信「G20 新興国のガバナンスと金融～アジアインフラ投資銀行 (AIIB) を例に～」『News Letter 国際通貨研究所』No. 15、(2015)。
- 宗永健作「AIIB：アジアインフラ投資銀行設立をめぐる動き」『戦略研レポート』、(2015)。
- 山口圭介「日米完敗！地政学で読み解く 新たなる中華覇権の衝撃」『週刊ダイヤモンド』15/4/11 号、(2015)。
- Asian Developing Bank, “Strategy 2020: Long-Term Strategic Framework of the Asian Development Bank, 2008-2020,” (<http://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/32121/strategy2020-print.pdf>, Accessed 30 April 2016), (2008).
- Easterly, W., R. Levine, and Roodman, D., “Aid, Policies, and Growth: Comment.” *American Economic Review*, 94 (3), (2004).
- Hali, S. M., Shukui, T. and Iqbal, S., “One Belt and One Road: Impact on China-Pakistan Economic Corridor,” *Strategic Studies*, (2015).
- Harms, P., Lutz M., “Aid, Governance and Private foreign Investment: Some Puzzling Finding for the 1990s,” *Economic Journal*, 116, (2006).
- Johnson, P., “The “One Belt, One Road” Policy—History, Trends and Possibilities,” *Confucius Institute Symposium*, (2015).
- Kimura, H., Y. Todo, “Is Foreign Aid a Vanguard of Foreign Direct Investment? A Gravity-Equation Approach,” *World Development*, 38(4), (2010).
- Nataraj, G. and Sekhani, R., “China’s One Belt One Road.” *Economic & Political Weekly*, No. 49, pp. 67-71, (2015).
- Reisen, H., “Alternative Multilateral Development Banks and Global Financial Governance,” *International Organisations Research Journal*, 10(2), pp.1-10, (2015a).
- Reisen, H., “Will the AIIB and the NDB Help Reform Multilateral Development Banking?” *Global Policy*, 6(3), pp. 297-304, (2015b).
- Simeon, D. and Miner, D., eds., *China’s Belt and Road Initiative: Motives, Scope, and Challenges*, Peterson Institute for International Economics, (2016).